

目 次

年頭所感 住みよい茨城づくりにむけて ～新年のご挨拶～	1
今月の主な動き	2
調査から 平成13年 茨城県鉱工業指数	4
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標 (水戸市・全国)	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および 実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数 (水戸市)	27
17. 卸売物価指数 (国内)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅 (利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
新着資料案内	33

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |



住みよい茨城づくりにむけて ～新年のご挨拶～

茨城県知事
茨城県統計協会総裁

橋 本 昌

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、すがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、サッカーのワールドカップやインターハイ、アクアワールド大洗水族館のオープン、そして、野口雨情生誕120周年記念事業など、茨城の魅力为全国にそして世界にアピールすることができた年でした。しかし、その一方では、景気の低迷や雇用の悪化、食品の安全確保が課題となった一年でした。また、年末には、北朝鮮籍の貨物船座礁事故という大変遺憾な事故がありました。

今年は、自然公園大会が霞ヶ浦周辺を会場に開催されます。また、首都圏中央連絡自動車道の一部開通やつくばエクスプレスの試験走行など、発展基盤の整備が着実に進展いたします。

このような話題を活かしながら、今年も、元気で住みよいいばらきづくりを推進してまいります。

まず、景気雇用対策につきましては、国との連携のもと特に力を注いでまいりますとともに、特区の創設など科学技術を生かし新産業の創出を図ってまいります。

また、農林水産業につきましては、生産体制の強化に加え、優れた農産物等を安心して食べられるシステムづくりに取り組んでまいります。

今年は、いばらきブロードバンドネットワークが供用を開始しますので、産業面はもとより、県民生活の幅広い分野で活用を図り、IT先進県を目指してまいります。

こうした施策とともに、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりや高齢者の介護予防、県民総ぐるみでの健康づくりなど、福祉・医療の充実に努めてまいりますほか、環境の分野では、霞ヶ浦環境センター（仮称）の着工、循環型社会の構築などを進めてまいります。

また、教育の面では、少人数指導の拡充や、学校・家庭・地域の連携による各種体験活動の充実を図り、21世紀を担う心豊かな人づくりを推進してまいります。

このような施策を総合的に推進していくためには、的確な現状把握と将来予測が不可欠であり、その基礎資料となる統計の果たす役割はますます重要なものとなってきております。

県といたしましては、正確かつ迅速な統計情報の収集に努めるとともに、県民の皆様にもいつでも簡単に利用していただけるよう、インターネットなど各種のメディアを活用した、わかりやすく使いやすい統計情報の提供に力を入れてまいりますので、統計調査へのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

皆様方の一層のご健勝、ご活躍をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶といたします。

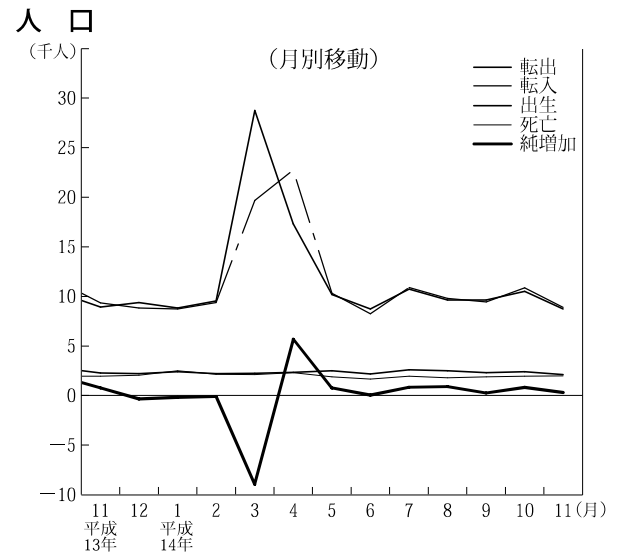
●今月の主な動き ●

今月の主な動き

■人口（14年12月1日現在）

11月の概況

推計人口 **2,993,626人**（対前月増287人）
 （男1,490,334人，女1,503,292人）
 〈内訳〉 自然動態 149人
 （出生2,098人，死亡1,949人）
 社会動態 138人
 （転入8,810人，転出8,672人）
 世帯数 **1,014,788世帯**（対前月増774世帯）



■賃金・労働時間・雇用（14年8月）

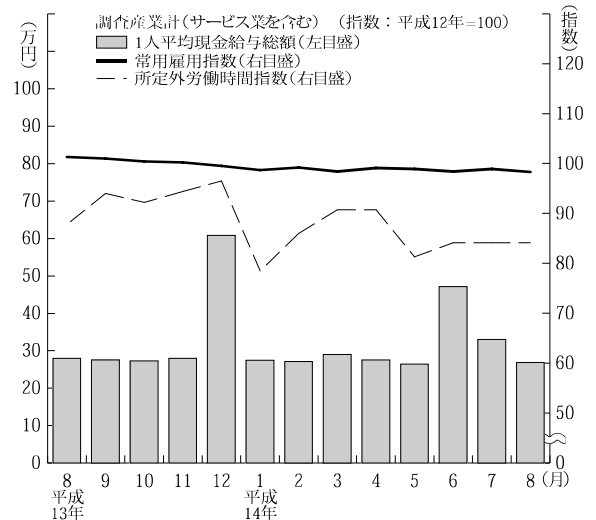
現金給与総額 **268,888円**（△5.3%）
 きまって支給する給与 259,400円（△5.9%）
 特別に支払われた給与 9,488円

総実労働時間 **144.8時間**（△0.1%）
 所定内労働時間 135.8時間（0.2%）
 所定外労働時間 9.0時間（△4.2%）

常用雇用指数 98.3

※ 事業所規模5人以上，（ ）内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



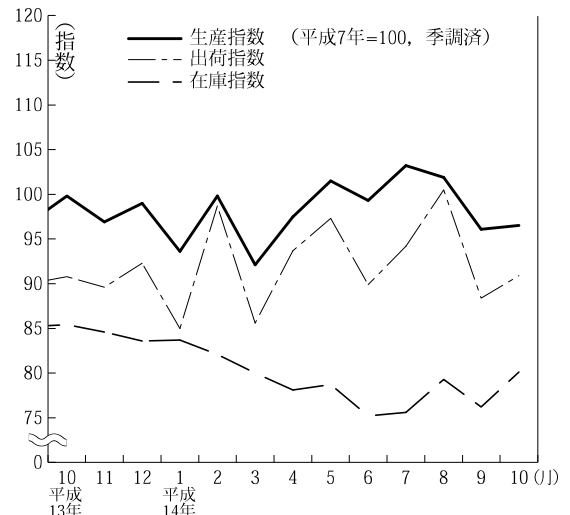
■鉱工業指数（14年10月）（季調済，H7年=100）

生産 **96.5**（前月比0.4%，前年同月比△0.3%）
 上昇…化学工業，金属製品工業等
 低下…電気機械工業，鉄鋼業等

出荷 **90.9**（前月比2.8%，前年同月比0.1%）
 上昇…一般機械工業，化学工業等
 低下…電気機械工業，鉄鋼業等

在庫 **80.1**（前月比5.1%，前年同月比△6.2%）
 上昇…電気機械工業，鉄鋼業等
 低下…化学工業，非鉄金属工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉

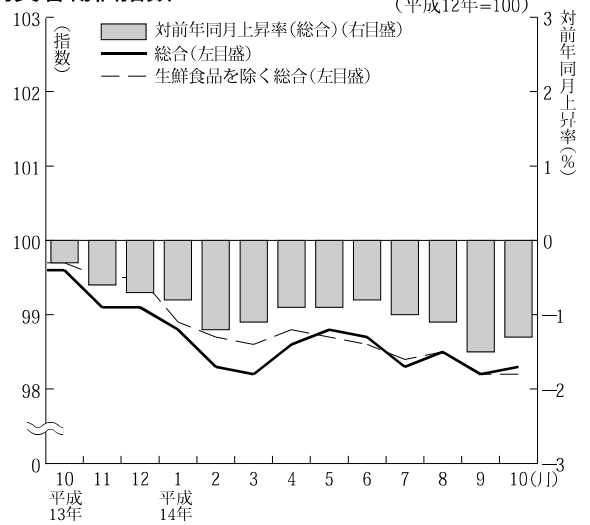


● 今月の主な動き ●

■ 消費者物価指数 (14年10月) (県平均, H12=100)

総合 98.3 (前月比0.1%, 前年同月比△1.3%)
 上昇した項目…食料, 被服及び履物など
 下落した項目…家具・家事用品, 教養娯楽など
 生鮮食品を除く総合 98.2 (前月比0.0%, 前年同月比△1.5%)

消費者物価指数

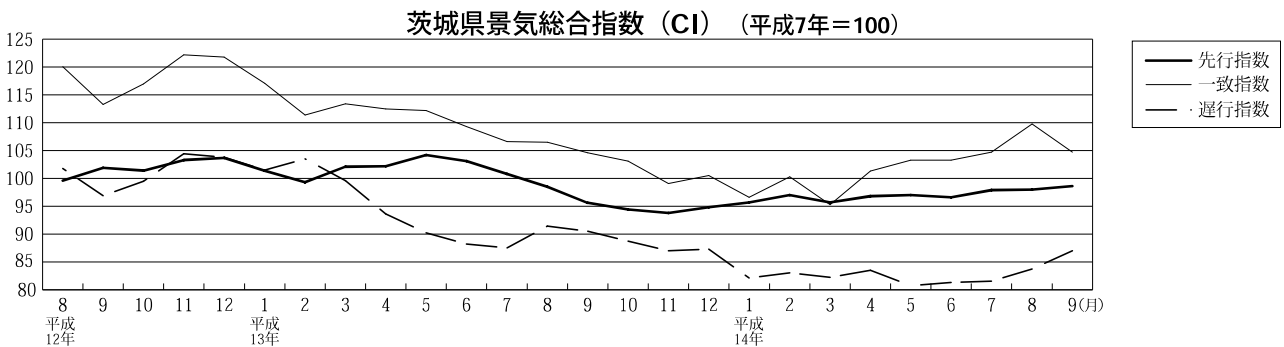
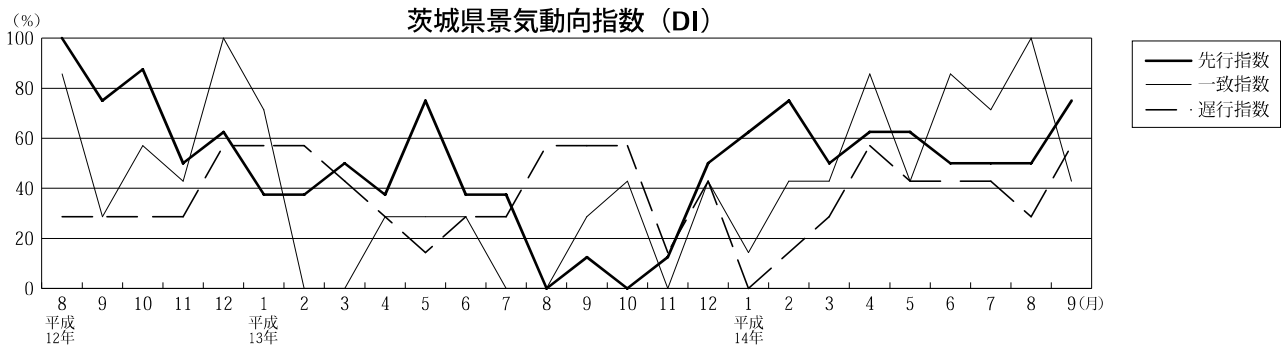


■ 費目別指数

(平成12年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	98.3	0.1	△1.3	保健医療	98.7	1.8	△2.3
食料	97.9	0.3	△1.7	交通通信	98.3	0.5	△0.9
住居	99.8	0.0	△0.2	教育	102.9	0.0	1.9
光熱・水道	97.5	0.0	△3.1	教養娯楽	95.8	△1.0	△1.7
家具・家事用品	92.6	△0.6	△4.8	諸雑費	101.9	0.0	0.6
被服及び履物	97.1	0.3	△4.2	生鮮食品を除く総合	98.2	0.0	△1.5

■ 景気動向・総合指数 (14年9月)



《 景気動向指数 (DI) 》

先行指数 75.0% 4か月ぶりに50%を上回った。
 一致指数 42.9% 4か月ぶりに50%を下回った。
 遅行指数 57.1% 5か月ぶりに50%を上回った。

9月の景気動向指数の一致指数は、茨城県鉱工業指数関連の3指標及び茨城県管内輸入額がマイナスに転じたため42.9%となり、4か月ぶりに50%を下回った。

経済部門別にみると、消費家計・労働関連の指標は、採用しているすべての指標(8指標)がプラスとなった。一方、生産出荷・投資関連の指標は、採用している7指標のうち5指標がマイナスとなった。

《 景気総合指数 (CI) 》 (H7=100)

先行指数 98.6 対前年同月比 3.1%
 一致指数 104.7 対前年同月比 0.1%
 遅行指数 87.0 対前年同月比△3.9%

平成13年 茨城県鉱工業指数

生産・出荷・在庫の動向

1 生産

平成13年の本県鉱工業生産指数（原指数）は99.5で、前年比△4.2%の低下

ア 前年比が上昇した業種

石油・石炭製品工業（10.4%）、鉄鋼業（6.8%）、精密機械工業（3.0%）、パルプ・紙・紙加工品工業（0.8%）

イ 前年比が低下した業種

金属製品工業（△11.6%）、繊維工業（△10.5%）、その他工業（△10.0%）、一般機械工業（△8.3%）、輸送機械工業（△5.5%）、プラスチック製品工業（△4.6%）、電気機械工業（△3.6%）、非鉄金属工業（△2.8%）、化学工業（△2.4%）、食料品・たばこ工業（△1.4%）、窯業・土石製品工業（△1.2%）、鉱業（△0.4%）

ウ 財別前年比

（ア） 上昇

非耐久消費財（0.5%）、その他用生産財（0.4%）

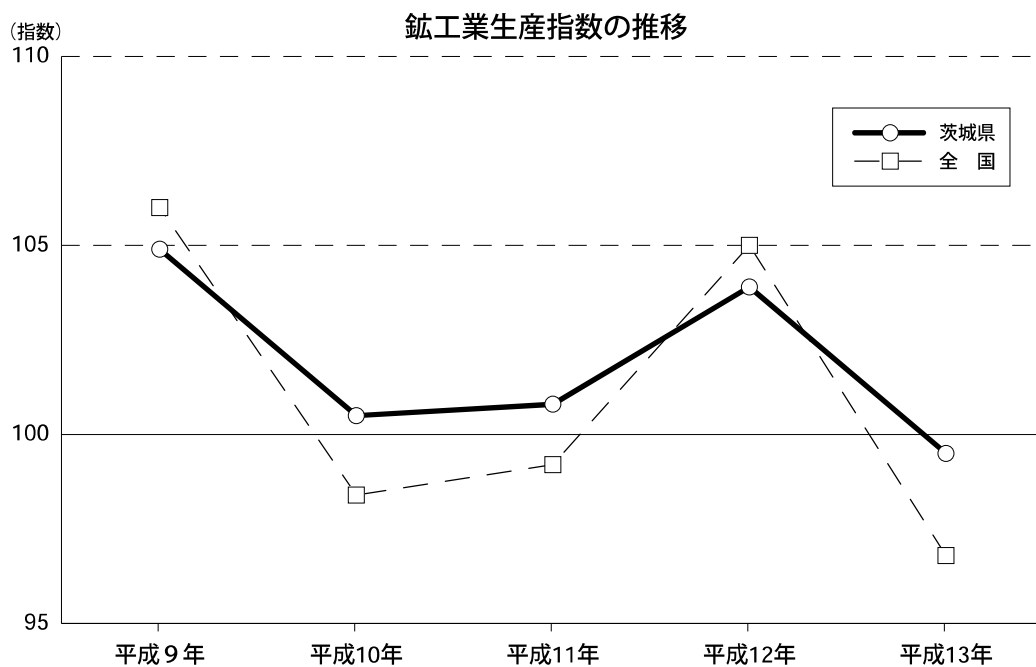
（イ） 低下

耐久消費財（△20.9%）、建設財（△6.5%）、鉱工業用生産財（△4.0%）、資本財（△3.6%）

鉱工業生産指数の推移

（7年=100，原指数）

		平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
茨城県	指数	104.9	100.5	100.8	103.9	99.5
	対前年増減率（%）	3.3	△4.2	0.3	3.1	△4.2
全国	指数	106.0	98.4	99.2	105.0	96.8
	対前年増減率（%）	3.6	△7.1	0.8	5.8	△7.8



鉱工業生産指数業種別寄与度

業 種	対前年比(%)	寄与度	業 種	対前年比(%)	寄与度
鉱 工 業	△4.2	△4.2	精密機械工業	3.0	0.0
			窯業・土石製品工業	△1.2	△0.0
製 造 工 業	△4.2	△4.2	化 学 工 業	△2.4	△0.4
鉄 鋼 業	6.8	0.2	石油・石炭製品工業	10.4	0.1
非鉄金属工業	△2.8	△0.1	プラスチック製品工業	△4.6	△0.3
金属製品工業	△11.6	△0.9	パルプ・紙・紙加工品工業	0.8	0.0
機 械 工 業	△5.3	△2.3	織 維 工 業	△10.5	△0.1
一般機械工業	△8.3	△1.3	食料品・たばこ工業	△1.4	△0.1
電気機械工業	△3.6	△0.8	そ の 他 工 業	△10.0	△0.3
輸送機械工業	△5.5	△0.2	鉱 業	△0.4	△0.0

2 出 荷

平成13年の本県鉱工業出荷指数（原指数）は93.5で、前年比△6.9%の低下

ア 前年比が上昇した業種

石油・石炭製品工業（11.2%），鉄鋼業（3.2%），精密機械工業（2.5%），プラスチック製品工業（2.3%），パルプ・紙・紙加工品工業（0.4%）

イ 前年比が低下した業種

一般機械工業（△21.6%），その他工業（△9.5%），繊維工業（△8.1%），電気機械工業（△8.0%），金属製品工業（△8.0%），窯業・土石製品工業（△6.8%），非鉄金属工業（△5.9%），輸送機械工業（△5.0%），化学工業（△4.6%），鉱業（△4.0%），食料品・たばこ工業（△2.4%）

ウ 財別前年比

（ア） 上昇

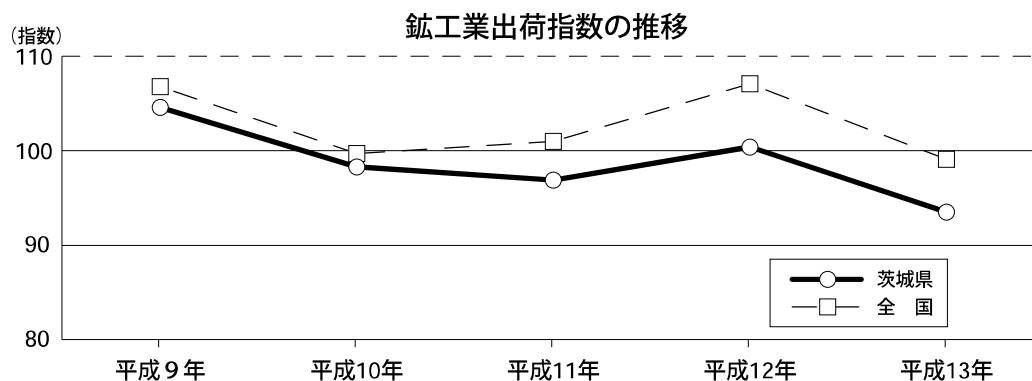
その他用生産財（0.2%）

（イ） 低下

耐久消費財（△28.8%），資本財（△12.6%），建設財（△6.9%），鉱工業用生産財（△3.3%），非耐久消費財（△2.1%）

鉱工業出荷指数の推移

		平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
茨城県	指 数	104.6	98.3	96.9	100.4	93.5
	対前年増減率(%)	2.8	△6.0	△1.4	3.6	△6.9
全 国	指 数	106.8	99.7	101.0	107.1	99.1
	対前年増減率(%)	4.0	△6.6	1.3	6.0	△7.5



3 在 庫

平成13年の本県鉱工業在庫指数（原指数）は80.3で、前年比△8.6%の低下

ア 前年比が上昇した業種

輸送機械工業（248.4%）、精密機械工業（88.4%）、石油・石炭製品工業（22.1%）、化学工業（16.5%）、その他工業（16.3%）、食料品・たばこ工業（14.6%）、パルプ・紙・紙加工品工業（6.5%）、窯業・土石製品工業（6.3%）、鉄鋼業（2.6%）

イ 前年比が低下した業種

電気機械工業（△49.5%）、一般機械工業（△22.2%）、プラスチック製品工業（△13.3%）、金属製品工業（△13.1%）、非鉄金属工業（△11.8%）、鉱業（△8.4%）、繊維工業（△6.7%）

ウ 財別前年比

（ア）上昇

非耐久消費財（18.4%）、建設財（1.3%）

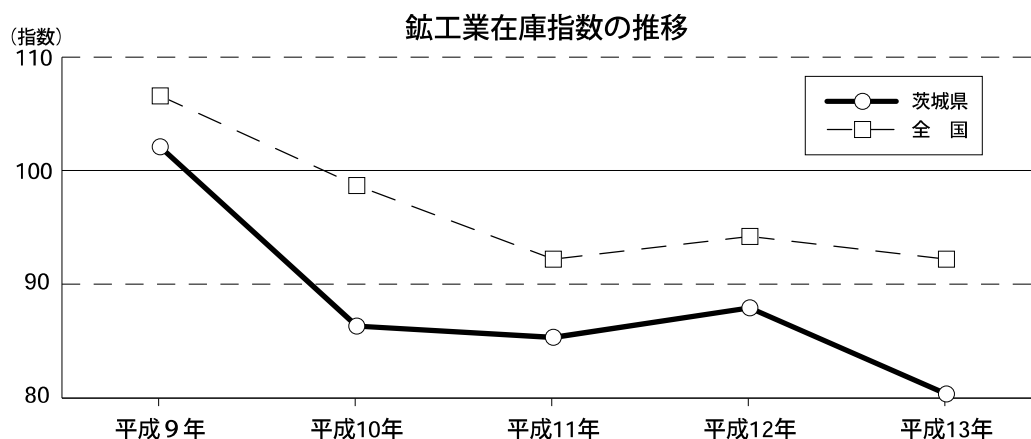
（イ）低下

耐久消費財（△65.2%）、資本財（△17.0%）、その他用生産財（△5.2%）、鉱工業用生産財（△2.2%）

鉱工業在庫指数の推移

（7年=100，原指数）

		平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
茨城県	指 数	102.1	86.3	85.3	87.9	80.3
	対前年増減率(%)	4.4	△15.5	△1.2	3.0	△8.6
全 国	指 数	106.6	98.7	92.2	94.2	92.2
	対前年増減率(%)	6.0	△7.4	△6.6	2.2	△2.1



4 四半期別の動き（季節調整済指数）

ア 生産

1～3月期の鉱工業生産指数は102.9（対前期比△2.7%）、4～6月期が99.0（同△3.8%）、7～9月期が97.4（同△1.6%）、10～12月期が98.6（同1.2%）と、10～12月期以外はすべての期で低下となった。

イ 出荷

1～3月期の鉱工業出荷指数は98.0（対前期比△4.0%）、4～6月期が93.9（同△4.2%）、7～9月期が91.4（同△2.7%）、10～12月期が90.9（同△0.5%）と、年間を通して低下した。

ウ 在庫

1～3月期の鉱工業在庫指数は87.6（対前期比△6.7%）、4～6月期が81.0（同△7.5%）、7～9月期が85.2（同5.2%）、10～12月期が83.6（同△1.9%）と、7～9月期以外はすべての期で低下となった。

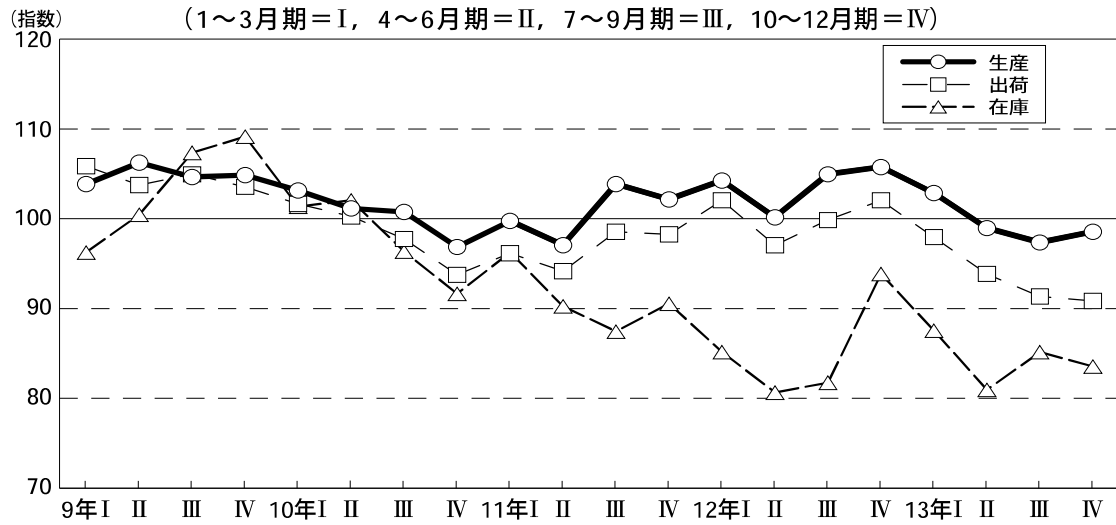
鉱工業指数の四半期別推移

（7年=100，季節調整済指数）

		平成 11 年				平成 12 年				平成 13 年			
		1～3 月 期	4～6 月 期	7～9 月 期	10～12 月 期	1～3 月 期	4～6 月 期	7～9 月 期	10～12 月 期	1～3 月 期	4～6 月 期	7～9 月 期	10～12 月 期
生 産	指 数	99.8	97.1	103.9	102.2	104.3	100.2	105.0	105.8	102.9	99.0	97.4	98.6
	対前期増減率(%)	3.0	△2.7	7.0	△1.6	2.1	△3.9	4.8	0.8	△2.7	△3.8	△1.6	1.2
	対前年同期増減率(%)	△3.0	△4.1	3.5	4.8	5.0	2.1	1.2	4.1	△0.7	△2.9	△7.2	△6.2
出 荷	指 数	96.2	94.2	98.6	98.3	102.1	97.1	99.9	102.1	98.0	93.9	91.4	90.9
	対前期増減率(%)	2.6	△2.1	4.7	△0.3	3.9	△4.9	2.9	2.2	△4.0	△4.2	△2.7	△0.5
	対前年同期増減率(%)	△5.1	△5.9	1.2	4.0	7.2	2.2	1.1	4.0	△3.6	△4.9	△8.6	△10.1
在 庫	指 数	96.3	90.3	87.5	90.6	85.2	80.7	81.8	93.9	87.6	81.0	85.2	83.6
	対前期増減率(%)	5.0	△6.2	△3.1	3.5	△6.0	△5.3	1.4	14.8	△6.7	△7.5	5.2	△1.9
	対前年同期増減率(%)	△7.2	△10.9	△8.8	△1.2	△10.5	△11.2	△6.7	3.0	3.7	△1.3	3.3	△8.6

（注）対前年同期増減率は原指数による。

鋳工業指数の四半期推移

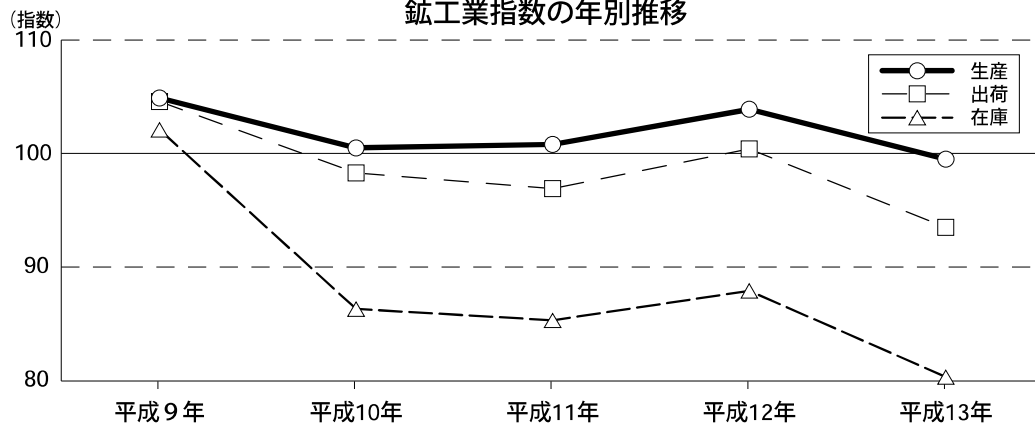


鋳工業指数の年別推移

(7年=100, 原指数)

		平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
生産	指数	104.9	100.5	100.8	103.9	99.5
	対前年増減率(%)	3.3	△4.2	0.3	3.1	△4.2
出荷	指数	104.6	98.3	96.9	100.4	93.5
	対前年増減率(%)	2.8	△6.0	△1.4	3.6	△6.9
在庫	指数	102.1	86.3	85.3	87.9	80.3
	対前年増減率(%)	4.4	△15.5	△1.2	3.0	△8.6

鋳工業指数の年別推移



■調査から

業種別対前年増減率

(増減率：原指数，単位：％)

業 種	生 産		出 荷		在 庫	
	12 年	13 年	12 年	13 年	12 年	13 年
鋳 工 業	3.1	△4.2	3.6	△6.9	3.0	△8.6
製 造 工 業	3.1	△4.2	3.6	△6.9	3.2	△8.6
鉄 鋼 業	15.2	6.8	12.5	3.2	△1.7	2.6
非 鉄 金 属 工 業	2.4	△2.8	4.0	△5.9	11.1	△11.8
金 属 製 品 工 業	12.4	△11.6	9.5	△8.0	13.0	△13.1
機 械 工 業	2.7	△5.3	3.8	△13.3	32.0	△38.5
一 般 機 械 工 業	0.3	△8.3	7.0	△21.6	△3.7	△22.2
電 気 機 械 工 業	3.6	△3.6	0.3	△8.0	73.2	△49.5
輸 送 機 械 工 業	21.2	△5.5	21.7	△5.0	△7.1	248.4
精 密 機 械 工 業	△9.2	3.0	△9.3	2.5	△53.8	88.4
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	0.9	△1.2	0.2	△6.8	△12.9	6.3
化 学 工 業	2.6	△2.4	3.4	△4.6	△10.6	16.5
石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	5.8	10.4	3.6	11.2	43.9	22.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	△3.2	△4.6	△14.6	2.3	△5.1	△13.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	2.7	0.8	3.2	0.4	0.5	6.5
織 維 工 業	△3.6	△10.5	△3.4	△8.1	5.5	△6.7
食 料 品 ・ た ば こ 工 業	0.3	△1.4	8.3	△2.4	△27.5	14.6
そ の 他 工 業	△0.4	△10.0	△1.8	△9.5	0.3	16.3
ゴ ム 製 品 工 業	2.7	△6.1	0.2	△8.4	△22.3	△20.5
皮 革 製 品 工 業	△14.3	△12.4	△13.3	△14.4	△3.0	△100.0
家 具 工 業	1.5	△6.2	△3.1	△7.3	31.4	55.9
木 材 ・ 木 製 品 工 業	△5.1	△7.0	△3.9	△7.5	△6.7	6.1
そ の 他 製 品 工 業	2.7	△31.4	1.9	△26.0	3.2	△16.5
鋳 業	2.9	△0.4	0.8	△4.0	△2.9	△8.4

財別対前年増減率

(増減率：原指数，単位：％)

分 類	生 産		出 荷		在 庫	
	12 年	13 年	12 年	13 年	12 年	13 年
鋳 工 業	3.1	△4.2	3.6	△6.9	3.0	△8.6
最 終 需 要 財	0.1	△4.7	1.5	△10.7	△5.4	△18.0
投 資 財	4.8	△4.4	5.1	△11.0	△5.2	△7.0
資 本 財	4.7	△3.6	5.6	△12.6	6.2	△17.0
建 設 財	4.9	△6.5	3.9	△6.9	△13.1	1.3
消 費 財	△8.3	△5.5	△5.6	△10.1	△5.7	△38.0
耐 久 消 費 財	△19.2	△20.9	△17.2	△28.8	6.7	△65.2
非 耐 久 消 費 財	△3.1	0.5	0.6	△2.1	△24.1	18.4
生 産 財	6.7	△3.8	6.0	△2.6	10.1	△2.3
鋳 工 業 用 生 産 財	6.1	△4.0	4.3	△3.3	10.7	△2.2
そ の 他 用 生 産 財	14.8	0.4	15.5	0.2	△13.4	△5.2

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				世 帯	人	%	円	平成12年=100			倍
平成11年	986 253	2 998 967	1.89	339 226	99.9	99.9	95.7	0.54	※20 662	—	—
12	985 829	2 985 676	—	337 891	100.0	100.0	100.0	0.65	※19 650	—	—
13	1 000 574	2 991 172	1.84	334 419	99.5	100.9	94.7	0.63	※21 413	—	—
13.12	1 003 544	2 993 768	△0.12	608 373	181.4	99.5	96.5	0.50	22 726	42.9	100.5
14. 1	1 003 478	2 993 413	△0.06	274 548	80.7	98.7	78.5	0.51	22 925	14.3	96.6
2	1 004 083	2 993 222	△0.04	271 026	79.6	99.2	86.0	0.50	22 268	42.9	100.3
3	1 004 565	2 993 101	△2.97	289 829	85.2	98.4	90.7	0.52	21 242	42.9	95.3
4	1 001 966	2 984 204	1.89	275 322	80.9	99.1	90.7	0.52	21 749	85.7	101.3
5	1 008 774	2 989 830	0.25	264 294	77.7	98.9	81.3	0.51	23 411	42.9	103.3
6	1 009 887	2 990 572	0.01	471 513	138.6	98.4	84.1	0.51	23 400	85.7	103.3
7	1 010 631	2 990 602	0.27	330 046	97.0	98.9	84.1	0.50	26 179	71.4	104.7
8	1 011 500	2 991 413	0.29	268 888	79.0	98.3	84.1	0.51	26 373	100.0	109.8
9	1 012 279	2 992 293	0.08	…	…	…	…	0.52	25 190	42.9	104.7
10	1 012 847	2 992 538	0.27	…	…	…	…	0.52	25 040	…	…
11	1 014 014	2 993 339	0.10	…	…	…	…	0.54	22 612	…	…
12	1 014 788	2 993 626	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ				

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		労 働						景 気 動 向	
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			千 人	%	円	平成12年=100			倍	%
平成11年	126 686	1.58	353 679	99.4	100.2	95.8	0.48	4.7	—	—
12	126 926	2.09	355 474	100.0	100.0	100.0	0.59	4.7	—	—
13	127 291	2.88	351 335	98.9	99.8	96.3	0.59	5.0	—	—
13.12	127 368	△1.07	646 884	182.2	99.9	96.8	0.51	5.5	27.3	92.8
14. 1	127 232	0.61	296 948	83.5	99.2	89.9	0.51	5.3	45.5	93.4
2	127 310	△0.58	280 942	79.0	99.0	93.9	0.50	5.3	54.5	94.1
3	127 237	0.76	301 921	84.9	98.6	99.0	0.51	5.2	68.2	95.4
4	127 333	△0.18	287 474	80.8	99.5	99.0	0.52	5.2	81.8	97.0
5	127 310	0.52	280 688	78.9	99.5	91.9	0.53	5.4	100.0	100.1
6	127 377	0.19	470 269	132.2	99.6	92.9	0.53	5.4	81.8	99.2
7	r 127 401	p△0.66	409 738	115.2	99.6	94.9	0.54	5.4	81.8	100.0
8	p127 320	p0.32	300 528	84.5	99.3	93.9	0.54	5.4	72.7	101.5
9	p127 360	…	281 456	79.1	99.2	97.0	0.55	5.4	81.8	101.0
10	p127 540	…	284 708	80.1	99.1	99.0	0.56	5.5	p88.9	p100.9
11	p127 620	…	p291 086	p81.9	p99.2	p101.0	0.57	p5.3	…	…
12	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年度末		8手形交換所分		
平成7年=100			千kwh	百万円	億 円		千枚	百万円	件	
平成11年	100.8	96.9	85.3	※12 898 686	※386 523	122 850	77 788	1 215	1 529 267	183
12	103.9	100.4	87.9	※13 380 723	※351 254	124 831	78 438	1 125	1 404 627	207
13	99.5	93.5	80.3	※12 835 731	※315 682	124 565	75 926	1 032	1 265 263	235
13.12	99.0	92.3	83.6	1 057 797	30 747	126 800	76 410	74	89 992	16
14. 1	93.6	85.0	83.7	975 407	18 373	125 111	75 654	91	107 841	10
2	99.8	98.7	82.1	1 042 962	12 092	124 754	76 616	84	83 055	19
3	92.1	85.6	80.0	1 058 876	38 366	124 565	75 926	71	80 252	16
4	97.5	93.7	78.1	1 091 563	14 629	125 091	74 980	89	123 296	22
5	101.5	97.3	78.7	1 071 794	13 999	125 142	74 632	81	93 807	20
6	99.3	89.9	75.2	1 134 250	17 281	127 130	75 031	65	81 485	22
7	103.2	94.2	75.6	1 136 882	24 717	126 115	74 801	94	104 046	24
8	101.9	100.5	79.3	1 110 027	18 886	126 377	74 437	66	72 462	20
9	96.1	88.4	76.2	1 157 651	37 545	124 814	74 807	82	97 040	9
10	96.5	90.9	80.1	1 136 255	34 003	p124 606	p74 708	76	93 424	25
11	…	…	…	1 114 905	21 988	…	…	…	…	15
12	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 茨城県の、公共工事請負契約額は契約時ベース。
※は年度数値。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数			百万kwh		億円	年月末		千枚	億円
平成7年=100			億円							
平成11年	99.2	101.0	92.2	256 088	153 723	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
12	105.0	107.1	94.2	265 911	184 105	633 972	4 821 755	4 639 163	225 874	10 523 390
13	96.8	99.1	92.2	259 059	168 415	690 042	4 861 746	4 482 233	208 900	8 772 980
13.12	91.1	93.6	94.3	20 687	13 696	690 042	4 861 746	4 482 233	15 792	675 923
14. 1	91.0	93.9	93.0	19 776	10 227	639 497	4 851 385	4 430 334	17 930	656 687
2	92.1	95.0	92.0	19 716	9 950	649 304	4 895 817	4 425 105	15 652	609 195
3	92.8	95.9	90.2	20 970	26 800	678 762	5 028 712	4 406 096	14 139	740 679
4	93.0	96.6	88.7	20 540	5 334	691 885	5 215 608	4 348 635	17 432	651 179
5	96.8	101.2	88.8	21 104	9 070	667 973	5 047 729	4 315 123	16 034	588 147
6	96.6	99.1	87.5	22 075	11 571	682 032	5 050 716	4 318 420	12 951	547 031
7	96.7	98.8	88.1	23 581	15 680	672 651	5 011 044	4 300 265	19 266	603 742
8	98.1	102.8	87.3	22 401	13 508	671 865	4 988 680	4 312 594	13 112	485 699
9	98.0	100.9	87.7	22 474	19 345	671 463	…	…	16 153	589 021
10	97.8	101.8	88.2	22 358	…	675 917	…	…	15 266	548 767
11	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
12	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成12年=100	千㎡	百万円	戸	
47 562	348 560	47 807	147 576	100.8	5 161	811 619	26 968	2 820 853	平成11年
91 767	355 266	46 487	149 248	100.0	4 598	692 757	24 077	2 610 443	12
116 240	347 800	43 097	145 792	99.5	4 539	672 484	23 944	2 404 172	13
7 400	459 501	4 508	10 553	99.0	344	50 852	2 008	201 102	13.12
4 407	331 693	3 701	10 207	98.8	283	40 990	1 606	154 413	14. 1
14 531	296 170	3 065	12 542	98.1	320	53 756	1 597	166 601	2
109 520	384 019	3 259	17 754	98.3	299	43 266	1 745	177 320	3
14 982	425 678	3 365	9 967	98.4	391	59 163	2 163	216 079	4
7 358	290 278	2 768	10 514	98.7	372	51 771	2 465	236 607	5
27 873	291 391	3 028	12 019	98.8	467	65 868	1 911	201 055	6
20 767	328 240	3 468	12 928	98.4	360	50 276	2 250	207 835	7
3 608	293 324	2 662	8 700	98.6	328	46 264	1 797	172 459	8
2 381	303 902	2 550	13 849	98.2	383	53 150	1 959	192 835	9
7 667	...	3 219	10 827	r 98.3	339	52 210	2 245	210 114	10
7 385	...	3 273	11 801	p 98.1	11
...	12
リサーチ 支店	総務省統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	国土交通省総合政策局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢基水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	卸 売 物価指数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成12年=100	平成7年=100	千㎡	億円	戸	千㎡	
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	100.7	96.1	194 278	320 491	1 214 601	117 934	平成11年
19 071	239 874	340 977	100 115	4 095	100.0	96.1	200 259	315 611	1 229 843	119 878	12
19 441	162 130	335 042	96 261	4 059	99.3	95.3	181 093	282 713	1 173 858	109 836	13
1 505	15 641	395 578	11 434	297	98.6	94.5	14 098	22 445	95 431	8 505	13.12
1 620	10 673	328 060	7 957	248	98.4	94.3	12 218	18 527	84 196	7 599	14. 1
1 712	12 714	299 535	6 230	350	97.9	94.4	12 611	20 291	85 775	7 983	2
1 788	20 411	359 314	8 429	531	98.1	94.3	13 472	20 869	88 865	8 439	3
1 641	12 765	346 653	7 438	265	98.4	94.4	15 271	23 609	98 924	9 486	4
1 696	10 846	313 762	7 340	285	98.7	94.4	16 055	24 480	88 958	8 448	5
1 415	7 031	312 297	7 451	334	98.6	94.4	15 641	25 049	101 502	9 353	6
1 814	12 035	348 614	8 835	368	98.2	94.4	14 733	23 028	96 245	8 860	7
1 562	10 592	322 760	6 353	252	98.5	94.3	14 371	22 561	97 653	8 759	8
1 514	8 179	322 796	6 915	388	98.5	94.3	14 628	22 724	97 238	8 611	9
1 706	19 270	p 325 929	p 7 574	312	98.3	94.2	15 518	24 295	103 567	9 157	10
...	331	11
...	12
(株)帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売店連合会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
12.10.1	985 829	2 985 676	1 488 340	1 497 336	—	—	—	—	—
13.10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	5 496	28 227	23 077	139 001	138 655
14.10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	245	2 266	1 850	9 376	9 547
13.12.1	1 003 544	2 993 768	1 491 092	1 502 676	742	2 248	1 938	9 274	8 842
14. 1.1	1 003 478	2 993 413	1 490 663	1 502 750	△355	2 186	2 024	8 766	9 283
2.1	1 004 083	2 993 222	1 490 541	1 502 681	△191	2 368	2 464	8 644	8 739
3.1	1 004 565	2 993 101	1 490 270	1 502 831	△121	2 173	2 124	9 298	9 468
4.1	1 001 966	2 984 204	1 485 267	1 498 937	△8 897	2 218	2 084	19 519	28 550
5.1	1 008 774	2 989 830	1 488 713	1 501 117	5 626	2 320	2 064	22 564	17 194
6.1	1 009 887	2 990 572	1 489 162	1 501 410	742	2 475	1 856	10 218	10 095
7.1	1 010 631	2 990 602	1 489 079	1 501 523	30	2 146	1 632	8 173	8 657
8.1	1 011 500	2 991 413	1 489 354	1 502 059	811	2 574	1 929	10 796	10 630
9.1	1 012 279	2 992 293	1 489 757	1 502 536	880	2 473	1 748	9 709	9 554
10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	245	2 266	1 850	9 376	9 547
11.1	1 014 014	2 993 339	1 490 261	1 503 078	801	2 388	1 939	10 772	10 420
12.1	1 014 788	2 993 626	1 490 334	1 503 292	287	2 098	1 949	8 810	8 672

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、資料：県統計課
月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯、人)

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成14年12月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成14年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 985 676	2 993 626	287	1 014 788	水海道市	42 015	42 277	56	12 745
市部	1 726 882	1 811 331	558	649 755	常陸太田市	39 680	39 526	△6	12 970
郡部	1 258 794	1 182 295	△271	365 033	高萩市	34 602	34 212	△17	12 086
水戸市	246 739	248 599	141	98 709	北茨城市	51 593	51 059	△40	17 045
日立市	193 353	191 145	△83	73 560	笠間市	30 076	29 923	9	9 512
土浦市	134 702	135 589	89	50 803	取手市	82 527	81 263	47	30 327
古河市	58 727	58 731	0	20 930	岩井市	43 421	42 987	△16	12 402
石岡市	52 568	52 735	6	17 837	牛久市	73 258	74 976	86	26 224
下館市	65 034	64 565	△47	20 747	つくば市	165 978	195 384	112	73 584
結城市	52 774	52 799	△4	16 322	ひたちなか市	151 673	152 479	△12	54 840
龍ヶ崎市	76 923	78 731	138	27 432	鹿嶋市	62 287	63 214	63	22 447
下妻市	37 008	37 216	△7	11 688	潮来市	31 944	31 852	△16	10 072
					守谷市	50 362	52 069	59	17 473

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 14 年 12 月 1 日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 14 年 12 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	139 554	139 462	△48	43 105	稲敷郡	153 763	127 572	△35	40 515
茨城町	35 296	35 115	△38	10 284	江戸崎町	20 456	20 219	△30	6 631
小川町	19 501	19 565	△11	5 699	美浦村	18 219	18 277	△1	6 129
美野里町	25 040	25 165	35	8 106	阿見町	46 922	47 152	44	16 506
内原町	14 823	14 727	△13	4 267	新利根町	10 500	10 507	△18	2 988
常北町	13 459	13 626	7	4 238	河内町	11 502	11 307	0	3 133
桂村	7 050	7 029	△5	2 131	桜川村	7 449	7 283	△10	1 852
御前山村	4 428	4 353	△3	1 387	東町	12 879	12 827	△20	3 276
大洗町	19 957	19 882	△20	6 993	新治郡	94 049	93 821	22	27 460
西茨城郡	77 519	77 500	19	24 033	霞ヶ浦町	18 569	18 364	△18	5 182
友部町	35 557	35 848	29	11 862	玉里村	8 865	8 976	△7	2 701
岩間町	16 725	16 735	17	5 203	八郷町	30 551	30 336	5	7 918
七会村	2 498	2 426	0	649	千代田町	26 660	26 833	48	9 118
岩瀬町	22 739	22 491	△27	6 319	新治村	9 404	9 312	△6	2 541
那珂郡	133 938	134 566	△21	44 913	筑波郡	40 532	40 565	△43	12 311
東海村	34 333	34 887	33	12 509	伊奈町	25 569	25 282	△40	7 821
那珂町	45 983	46 507	△14	15 150	谷和原村	14 963	15 283	△3	4 490
瓜連町	9 086	8 977	△20	2 754	真壁郡	78 681	77 632	△76	21 296
大宮町	27 126	27 201	△3	9 052	関城町	16 145	16 100	△39	4 406
山方町	8 048	7 826	△4	2 620	明野町	17 796	17 518	△10	4 944
美和村	4 612	4 515	△3	1 403	真壁町	20 039	19 568	△24	5 375
緒川村	4 750	4 653	△10	1 425	大和村	7 556	7 447	1	1 906
久慈郡	46 171	45 140	△39	14 224	協和町	17 145	16 999	△4	4 665
金砂郷町	11 336	11 379	△1	3 458	結城郡	58 118	58 473	△6	16 282
水府村	6 447	6 195	△8	2 042	八千代町	24 352	24 307	△7	6 295
里美村	4 406	4 304	△3	1 331	千代川村	9 536	9 594	11	2 755
大子町	23 982	23 262	△27	7 393	石下町	24 230	24 572	△10	7 232
多賀郡	13 236	13 415	5	4 458	猿島郡	140 366	140 316	5	41 697
十王町	13 236	13 415	5	4 458	総和町	48 007	48 454	30	15 546
鹿島郡	138 541	141 187	98	47 030	五霞町	10 218	10 142	△22	2 835
旭村	11 637	11 711	△9	3 158	三和町	39 718	39 487	2	11 806
鉾田町	28 225	28 246	32	7 952	猿島町	15 252	15 146	5	3 752
大洋村	11 053	11 247	△15	3 615	境町	27 171	27 087	△10	7 758
神栖町	48 575	50 764	57	19 386	北相馬郡	102 861	51 572	△79	16 596
波崎町	39 051	39 219	33	12 919	藤代町	33 466	32 990	△30	10 686
行方郡	41 465	41 074	△73	11 113	利根町	19 033	18 582	△49	5 910
麻生町	16 587	16 429	△30	4 448					
北浦町	10 938	10 857	△15	2 805					
玉造町	13 940	13 788	△28	3 860					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成12年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス業を含む	サービス業を除く									調査産業計 〔サービス業を含む〕
平成11年	99.9	100.4	95.5	98.7	115.1	102.4	108.6	92.1	78.6	99.2	339 226
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	337 891
13	99.5	99.8	93.6	96.8	119.6	103.1	110.8	96.5	81.9	98.3	334 419
13. 8	83.4	84.3	87.6	80.3	92.6	88.7	97.6	66.2	64.5	81.2	280 226
9	82.1	83.0	86.7	79.2	94.5	88.6	92.3	72.6	66.6	80.0	275 949
10	81.3	81.2	83.2	77.8	93.9	80.9	91.9	75.9	67.6	80.7	272 641
11	83.3	84.3	90.0	80.4	93.5	85.4	94.9	74.4	69.1	81.0	279 775
12	181.4	178.3	108.5	185.6	282.7	161.0	187.8	220.6	163.8	186.1	608 373
14. 1	80.7	80.1	82.9	75.0	92.2	67.4	102.1	73.6	71.0	81.2	274 548
2	79.6	80.0	86.4	76.4	90.7	67.0	97.8	67.2	65.0	78.3	271 026
3	85.2	79.9	85.1	77.8	100.2	67.6	92.0	68.5	74.6	94.3	289 829
4	80.9	81.4	84.4	80.5	93.0	68.3	93.7	69.8	59.4	79.2	275 322
5	77.7	77.4	79.0	75.4	92.5	66.7	90.4	68.8	61.9	77.2	264 294
6	138.6	127.5	109.3	135.7	281.1	113.4	98.2	153.1	155.1	157.1	471 513
7	97.0	100.5	91.7	103.5	110.9	80.6	117.7	76.9	87.1	89.4	330 046
8	79.0	78.4	88.0	76.6	93.5	66.9	86.0	68.0	68.7	79.2	268 888

(注) 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く								
平成11年	99.9	101.3	102.6	102.4	96.8	103.7	98.4	103.8	92.2	96.5
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	100.9	98.8	98.8	98.0	102.0	97.6	100.5	97.7	94.3	106.4
13. 8	101.3	99.2	99.7	97.8	100.6	100.4	100.8	99.5	93.8	106.5
9	101.0	98.5	100.5	97.4	101.0	98.0	100.4	93.7	95.0	107.3
10	100.4	97.5	97.5	97.0	101.4	97.2	99.1	93.4	92.4	107.8
11	100.2	97.1	97.9	96.6	101.5	96.9	98.4	92.9	92.4	108.0
12	99.5	96.1	94.7	96.3	101.4	88.3	99.6	93.6	95.3	107.8
14. 1	98.7	95.2	95.0	95.1	101.1	88.8	97.8	92.9	95.9	107.3
2	99.2	94.8	98.2	94.6	101.1	88.3	96.1	93.5	92.4	110.0
3	98.4	94.1	97.5	93.7	101.0	86.9	95.8	92.9	93.1	109.1
4	99.1	94.1	96.1	93.4	101.8	86.3	96.3	99.3	77.8	111.5
5	98.9	93.3	94.5	92.7	101.6	85.4	95.4	100.4	79.3	112.7
6	98.4	93.1	94.9	92.2	100.2	85.5	95.1	100.4	78.9	111.6
7	98.9	93.9	95.1	92.2	144.7	89.1	95.3	99.5	80.5	111.3
8	98.3	93.3	87.8	91.9	144.2	90.0	96.4	98.7	79.8	110.6

(注) 1 規模5人以上の事業所。

2 常用雇用指数。

資料: 県統計課

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成11年	100.4	99.5	98.0	99.6	96.5	97.0	100.7	97.8	103.4	102.7	95.7
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13	98.8	99.1	97.9	98.2	95.7	99.4	101.6	98.4	104.1	98.2	94.7
13. 8	94.7	95.4	92.2	91.5	91.8	90.8	104.7	99.6	102.9	93.4	87.8
9	98.9	100.0	101.3	99.7	88.6	101.5	101.6	90.9	101.5	96.3	94.0
10	99.7	99.4	94.5	99.0	101.8	100.6	101.2	102.8	107.7	100.5	92.2
11	101.9	103.0	98.9	102.5	97.0	106.3	104.9	102.2	112.6	99.8	94.4
12	99.5	101.2	97.9	99.0	86.0	108.0	105.6	95.8	109.2	95.9	96.5
14. 1	89.3	87.6	84.7	85.1	86.5	87.9	93.7	89.6	89.7	92.9	78.5
2	100.3	100.1	97.7	103.6	86.7	91.5	101.7	85.9	105.3	101.0	86.0
3	97.6	96.6	95.2	99.6	89.5	92.0	95.6	90.5	102.9	99.9	90.7
4	103.4	102.7	95.4	105.9	98.0	97.0	103.5	100.4	104.7	105.2	90.7
5	96.9	94.8	86.2	96.0	95.1	92.3	97.7	97.8	99.8	101.3	81.3
6	101.7	101.0	95.9	104.3	92.9	99.7	100.2	93.8	114.4	103.4	84.1
7	103.7	102.7	102.0	105.4	126.0	99.9	98.2	103.3	112.5	105.9	84.1
8	94.6	93.7	87.1	94.4	93.9	94.3	95.6	94.6	94.8	96.8	84.1

(注) 規模 5 人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成11年	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	※20 662
12	144 054	139 851	31 343	49 727	39 441	1.08	0.65	※19 650
13	148 014	148 767	32 490	51 312	38 725	0.99	0.63	※21 413
13.11	10 951	12 163	30 427	55 316	3 302	0.81	0.52	22 768
12	9 301	8 921	27 621	51 084	2 762	0.79	0.50	22 726
14. 1	12 761	14 952	28 914	52 998	2 732	0.82	0.51	22 925
2	11 770	13 065	29 523	53 705	3 209	0.85	0.50	22 268
3	11 311	14 209	30 250	56 009	3 510	0.89	0.52	21 242
4	11 861	20 031	29 328	61 610	3 622	0.82	0.52	21 749
5	11 857	15 396	28 704	63 204	3 732	0.89	0.51	23 411
6	10 740	13 285	27 652	61 241	3 511	0.83	0.51	23 400
7	12 759	15 272	29 483	62 403	3 748	0.79	0.50	26 179
8	12 116	11 858	29 460	59 546	3 171	0.93	0.51	26 373
9	12 098	12 839	31 402	58 737	3 669	0.86	0.52	25 190
10	13 493	14 479	32 446	59 681	3 837	0.89	0.52	25 040
11	11 826	11 200	31 626	56 232	3 516	0.95	0.54	22 612

(注) 1 ※は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生 体 10 kg)	乳 子 牛 (めす 生後 6ヶ 月 ホルスタイン 純 粋 種)	ブロイラー (生体10kg)
平成11年	16 940	835	1 992	2 964	10 850	87 220	2 219
12	15 025	820	1 908	3 048	10 513	145 727	2 203
13	14 609	834	1 714	3 515	8 923	185 898	2 338
13.11	14 933	834	1 786	3 810	7 037	177 167	2 450
12	15 000	834	2 124	4 067	5 422	43 850	2 423
14. 1	15 000	830	1 508	5 057	5 705	38 855	2 400
2	15 333	830	1 730	5 482	4 801	42 022	2 333
3	15 333	833	1 650	4 224	5 758	50 000	2 390
4	…	830	1 600	5 061	6 344	41 733	2 380
5	…	827	1 550	6 193	7 964	55 544	2 367
6	…	827	1 475	5 919	7 171	55 415	2 350
7	…	827	1 425	4 009	8 949	99 442	2 333
8	14 433	830	1 490	3 880	8 218	96 919	2 367
9	14 750	827	1 925	3 597	10 053	112 632	2 383
10	14 750	827	1 870	2 916	9 255	119 860	2 383
11	14 750	830	1 970	2 997	12 041	118 446	2 383

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
平成11年	85	126	60	84	285	315	226	324	144
12	75	97	45	66	179	267	237	330	164
13	78	97	61	77	221	271	220	361	161
13.11	37	76	27	48	199	303	197	266	109
12	37	62	23	63	161	300	294	269	175
14. 1	47	52	24	70	152	275	360	473	204
2	46	43	24	51	132	283	285	603	165
3	49	61	29	59	149	361	222	383	104
4	76	110	45	44	177	342	214	343	131
5	107	110	83	72	275	263	213	346	179
6	68	112	78	94	285	218	182	240	139
7	107	125	77	69	232	214	246	279	104
8	119	162	137	83	261	287	202	391	166
9	98	159	88	76	292	276	157	326	168
10	46	106	51	60	251	279	161	335	129
11	92	104	56	98	234	462	349	418	202

(注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 3 年価格は、年の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成11年		100.8	100.8	86.4	99.8	110.1	90.2	96.9	86.7	73.2	105.1	88.5	119.9	89.2
12		103.9	103.9	99.5	102.2	123.8	92.6	97.2	89.8	88.7	95.4	89.3	123.0	94.4
13		99.5	99.5	106.3	99.3	109.5	87.7	89.1	86.6	83.8	98.3	88.2	120.0	104.2
13.10		99.8	99.8	108.7	98.2	112.8	91.0	95.6	86.4	85.0	106.8	88.3	112.3	98.2
11		96.9	96.9	107.4	93.5	114.7	84.3	89.1	83.4	84.4	116.2	81.6	115.0	105.4
12		99.0	99.0	110.5	92.2	114.3	87.5	94.5	84.5	69.5	104.7	85.1	119.4	103.6
14.1		93.6	93.6	105.4	93.4	113.6	76.7	74.0	76.0	69.0	106.0	88.5	115.6	99.3
2		99.8	99.8	109.3	96.5	109.6	84.2	84.1	82.9	72.8	102.6	88.9	130.4	102.3
3		92.1	92.1	105.4	96.9	100.5	73.6	82.6	69.0	84.1	82.8	81.0	125.1	101.9
4		97.5	97.5	49.5	91.8	107.7	80.6	99.4	72.3	77.3	105.3	83.7	132.9	105.5
5		101.5	101.5	112.9	86.4	113.5	95.8	110.7	83.2	91.5	109.9	84.9	103.7	83.3
6		99.3	99.3	107.4	82.1	115.2	91.6	95.8	88.4	85.1	86.0	91.9	124.3	76.0
7		103.2	103.2	105.3	96.3	118.4	95.1	94.1	90.9	105.4	90.4	83.7	126.8	119.0
8		101.9	101.9	105.0	87.3	109.4	97.8	99.7	92.4	103.4	101.2	71.7	125.2	107.9
9		96.1	96.1	115.5	92.7	111.1	87.6	90.7	82.5	109.6	92.3	79.4	114.5	108.6
10		96.5	96.5	106.7	97.6	114.9	80.2	90.6	66.4	116.2	105.5	85.1	129.3	106.4
	(%) 対前月増減率	0.4	0.4	△7.6	5.3	3.4	△8.4	△0.1	△19.5	6.0	14.3	7.2	12.9	△2.0
	対前年同月増減率	△0.3	△0.3	△0.2	△0.6	1.9	△1.2	△0.5	△2.3	3.7	△0.1	△0.4	1.5	0.8

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成11年		118.3	92.6	87.7	113.4	91.1	75.1	27.2	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	97.5
12		114.5	95.1	84.5	113.7	90.7	77.1	23.3	81.0	129.5	130.2	102.3	75.0	102.0
13		109.2	95.9	75.6	112.1	81.6	72.4	20.4	76.0	120.4	89.3	101.9	67.3	97.3
13.10		108.2	94.9	78.1	115.9	80.2	78.1	17.1	68.3	112.6	86.4	113.9	65.9	98.1
11		104.3	94.2	72.7	117.7	79.5	72.1	14.0	71.7	115.0	88.8	99.8	82.9	95.6
12		102.8	90.8	70.4	116.7	79.5	73.1	13.1	67.8	117.6	78.9	106.9	65.3	96.5
14.1		101.3	93.3	72.7	117.5	80.7	75.4	9.7	69.7	117.2	88.6	95.3	49.0	90.1
2		101.1	89.7	67.9	127.8	76.5	71.1	6.9	72.3	108.5	81.5	94.2	50.0	96.2
3		106.6	96.9	64.1	119.6	73.8	68.7	5.4	64.9	103.1	90.2	91.7	23.9	88.2
4		116.2	93.5	68.2	124.0	69.2	72.8	8.9	60.2	81.6	97.6	92.4	81.7	96.4
5		124.3	98.4	66.9	124.6	68.8	73.0	8.5	61.8	79.1	80.3	49.4	75.9	99.0
6		111.3	47.4	68.0	112.9	66.9	68.4	7.8	55.1	85.0	80.8	90.2	102.5	99.5
7		110.6	45.0	72.9	115.9	72.0	75.6	4.5	69.3	86.2	86.6	92.8	64.7	99.7
8		102.0	48.7	67.7	116.4	68.2	69.5	5.8	54.7	88.4	81.2	52.7	60.8	99.2
9		102.9	47.8	65.5	111.7	66.8	71.0	7.1	48.3	91.2	76.9	93.8	81.0	95.8
10		104.7	47.4	67.9	114.8	70.6	69.0	6.7	65.7	94.7	81.5	96.4	77.8	95.8
	(%) 対前月増減率	1.7	△0.8	3.7	2.8	5.7	△2.8	△5.6	36.0	3.8	6.0	2.8	△4.0	0.0
	対前年同月増減率	△0.3	△5.0	△1.3	△0.1	△1.2	△1.2	△6.1	△0.4	△1.6	△0.6	△1.5	1.8	△0.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成11年	96.9	96.9	82.7	100.5	105.4	85.2	94.0	79.7	73.6	96.1	88.3	114.9	79.9	
12	100.4	100.4	93.0	104.5	115.4	88.4	100.6	79.9	89.6	87.2	88.5	118.8	82.8	
13	93.5	93.5	96.0	98.3	106.2	76.6	78.9	73.5	85.1	89.4	82.5	113.3	92.1	
13.10	90.8	90.8	93.2	94.0	115.7	69.4	60.6	70.2	86.8	96.7	78.2	109.4	88.8	
11	89.6	89.6	94.2	88.6	107.1	69.0	70.6	68.0	86.0	105.3	79.7	106.6	98.6	
12	92.3	92.3	96.9	82.1	107.7	71.8	77.4	68.7	70.7	94.6	78.8	111.2	89.3	
14.1	85.0	85.0	90.9	85.3	106.1	64.5	62.9	63.2	70.4	96.0	80.3	108.0	92.0	
2	98.7	98.7	111.8	94.5	107.9	85.4	109.3	69.4	74.7	93.7	80.8	121.3	94.2	
3	85.6	85.6	94.3	92.6	103.6	61.8	66.9	55.1	85.9	77.1	77.3	120.4	87.1	
4	93.7	93.7	89.3	93.5	108.6	70.2	82.0	63.4	80.0	93.4	81.1	122.4	89.5	
5	97.3	97.3	98.9	85.4	108.9	88.0	109.9	70.1	93.9	98.7	82.9	101.9	80.5	
6	89.9	89.9	91.9	81.2	103.8	78.3	81.9	73.6	87.0	77.5	77.0	110.1	73.6	
7	94.2	94.2	109.2	91.2	106.8	76.3	70.5	75.5	108.1	81.9	79.2	119.6	98.4	
8	100.5	100.5	95.9	95.0	106.4	95.3	120.4	75.8	105.9	91.5	79.0	115.4	94.0	
9	88.4	88.3	108.2	84.5	113.8	71.0	68.2	67.1	111.9	84.4	74.6	106.9	99.4	
10	90.9	90.9	86.9	93.5	108.1	74.1	84.5	57.7	118.9	95.0	74.9	120.1	92.4	
(%) 対前月増減率	2.8	2.9	△19.7	10.7	△5.0	4.4	23.9	△14.0	6.3	12.6	0.4	12.3	△7.0	
対前年同月増減率	0.1	0.1	△6.7	△0.5	△6.6	6.7	39.3	△17.8	37.1	△1.8	△4.2	9.8	4.0	

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業		パルプ・紙製品工業		繊維工業		食品・たばこ工業		その他工業					
	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業									
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成11年	115.9	91.5	108.8	116.2	96.1	85.6	23.3	81.7	143.6	118.8	99.2	52.4	94.8	
12	99.0	94.4	105.1	125.8	94.4	85.8	20.2	79.2	138.0	121.1	100.0	75.3	99.2	
13	101.3	94.8	96.6	122.8	85.4	78.6	17.3	73.4	127.7	89.6	96.0	67.7	92.3	
13.10	103.2	93.3	99.9	125.7	81.1	77.4	13.7	68.2	115.6	85.7	95.1	66.2	89.7	
11	102.3	92.9	89.8	126.9	82.8	79.6	11.6	71.6	120.0	81.8	96.8	83.2	89.4	
12	105.8	94.0	98.1	125.1	80.5	78.1	11.2	64.9	120.4	78.1	95.8	65.7	91.2	
14.1	84.2	95.5	90.1	127.8	78.6	75.3	8.5	68.0	114.9	74.2	80.1	49.4	83.1	
2	90.6	93.1	85.0	135.1	76.9	75.4	6.1	70.7	106.6	70.5	76.7	50.4	96.2	
3	105.8	96.4	81.1	130.7	86.7	72.4	4.7	101.9	111.0	93.7	89.2	24.4	83.2	
4	94.0	94.1	90.6	137.2	74.5	79.1	7.7	66.3	86.1	87.6	83.1	82.0	93.0	
5	107.5	92.4	90.7	136.0	73.6	77.3	6.9	60.4	91.3	85.8	68.5	76.2	96.0	
6	104.3	40.2	87.4	124.6	70.1	76.8	6.5	50.3	89.9	80.1	85.9	102.6	90.3	
7	104.4	41.2	85.7	130.1	79.0	85.3	4.0	70.2	95.5	79.2	82.6	65.0	92.1	
8	89.2	39.2	83.9	130.6	72.7	80.1	5.0	53.1	95.4	76.8	47.6	61.2	98.6	
9	92.2	39.7	83.3	128.7	69.0	75.2	6.5	47.1	91.0	83.7	92.5	81.2	88.2	
10	91.2	39.1	83.6	130.6	70.6	72.0	5.6	63.8	88.5	79.7	81.6	78.1	90.3	
(%) 対前月増減率	△1.1	△1.5	0.4	1.5	2.3	△4.3	△13.8	35.5	△2.7	△4.8	△11.8	△3.8	2.4	
対前年同月増減率	△11.6	△58.0	△16.4	3.9	△12.9	△6.9	△59.3	△6.5	△23.4	△7.0	△14.2	17.9	0.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業	製 造 工 業									窯業・ 土石製品 工 業	化 学 業 工 業	石油・ 石炭製品 工 業
			鉄鋼業	非 金 工 鉄 属 業	金 製 工 属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト			
		10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成11年		85.3	85.2	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	130.3	45.6
12		87.9	87.9	74.5	105.8	93.3	77.1	67.7	86.1	44.8	4.3	81.9	116.5	65.6
13		80.3	80.3	76.4	93.3	81.1	47.4	52.7	43.5	156.1	8.1	87.1	135.7	80.1
13.10		85.4	85.4	74.0	85.0	85.8	55.9	49.5	61.5	76.7	8.9	91.4	137.9	87.7
11		84.6	84.6	75.6	74.8	94.1	53.0	48.7	57.2	106.5	8.1	89.5	138.7	77.8
12		83.6	83.4	75.8	89.9	90.2	50.1	47.5	52.6	202.1	7.6	87.8	139.9	85.9
14. 1		83.7	83.7	80.0	82.3	89.8	50.9	45.8	55.2	142.0	7.6	86.5	141.3	74.8
2		82.1	82.0	72.7	83.3	90.6	48.2	42.9	53.1	89.1	6.0	84.4	143.1	66.8
3		80.0	80.1	74.4	84.5	82.4	45.9	43.3	48.4	85.0	5.5	84.1	130.8	76.9
4		78.1	78.1	58.1	73.3	78.1	51.7	38.7	63.3	87.6	5.5	80.6	127.1	83.4
5		78.7	78.7	78.0	76.4	79.9	49.3	39.0	58.1	93.2	4.8	77.4	124.9	69.7
6		75.2	75.1	82.1	75.3	87.2	45.9	33.2	56.1	87.2	5.0	79.7	143.8	47.0
7		75.6	75.6	68.2	77.0	95.2	48.9	32.6	61.7	99.4	5.2	79.1	136.5	72.6
8		79.3	79.3	72.3	73.8	94.1	62.5	32.4	83.4	85.5	5.8	73.2	134.9	72.2
9		76.2	76.2	66.7	79.7	80.6	56.9	35.0	74.2	73.7	5.8	74.4	143.8	65.1
10		80.1	80.1	73.5	72.6	87.0	62.7	36.9	83.9	36.0	4.7	73.1	135.3	70.3
	(%) 対前月増減率	5.1	5.1	10.2	△8.9	7.9	10.2	5.4	13.1	△51.2	△19.0	△1.7	△5.9	8.0
	対前年同月増減率	△6.2	△6.2	△0.7	△14.7	1.4	12.1	△25.4	36.3	△53.0	△47.3	△20.0	△1.9	△19.9

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙 製 品 工 業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10 000.0
平成11年		122.5	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4	—	85.3
12		116.3	119.8	74.9	57.6	89.0	31.7	239.6	112.9	181.0	110.8	101.4	—	87.9
13		100.8	127.6	69.9	66.0	103.5	25.2	0.0	176.0	192.1	92.5	92.9	—	80.3
13.10		119.1	133.2	80.6	67.6	97.3	24.9	235.6	159.1	181.1	95.5	130.0	—	85.4
11		116.9	135.5	79.6	69.7	99.3	25.1	0.0	163.3	185.3	95.6	99.2	—	84.6
12		99.2	131.2	70.9	72.9	104.8	26.1	0.0	176.7	194.6	93.8	95.9	—	83.6
14. 1		101.2	130.2	71.9	75.5	111.6	30.2	0.0	176.2	211.8	101.9	97.5	—	83.7
2		102.7	123.7	73.3	79.7	116.3	32.9	0.0	185.4	211.4	99.2	128.5	—	82.1
3		92.8	125.1	71.3	86.5	98.0	35.5	0.0	111.3	215.5	104.4	96.3	—	80.0
4		95.4	123.2	64.8	83.3	92.6	37.7	0.0	99.6	212.3	99.9	113.0	—	78.1
5		97.1	124.5	59.4	80.9	93.1	35.5	0.0	101.4	211.7	92.4	101.7	—	78.7
6		91.7	60.5	56.6	84.8	93.1	34.6	0.0	105.2	210.3	92.9	89.3	—	75.2
7		99.8	56.3	59.3	81.4	91.2	32.9	0.0	112.3	200.6	96.2	90.3	—	75.6
8		98.7	56.5	60.8	69.9	90.1	31.9	0.0	109.4	196.7	96.5	83.8	—	79.3
9		99.1	60.1	60.7	66.5	93.5	33.9	0.0	116.8	202.0	90.8	71.1	—	76.2
10		101.6	64.7	64.6	72.0	96.9	34.9	0.0	114.3	221.1	87.3	82.9	—	80.1
	(%) 対前月増減率	2.5	7.7	6.4	8.3	3.6	2.9	—	△2.1	9.5	△3.9	16.6	—	5.1
	対前年同月増減率	△14.7	△51.4	△19.8	6.4	△0.4	40.1	△100.0	△28.2	22.1	△8.6	△36.2	—	△6.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課